

愛知県：愛知県地域脱炭素重点対策加速化事業計画

事業計画の特徴

- 本県の流域下水道事業における温室効果ガス排出量は、**県の事務事業全体における排出量の約4割**を占めており、消費電力量も多い。2021年度から取り組んでいる矢作川CN（カーボンニュートラル）プロジェクトにおいても、優先して取り組む施策の一つとして**下水処理場への太陽光発電設備の設置**を掲げており、本事業を活用する
- 日本一のモノづくり県、愛知県**では、**排出量の6割超を産業・業務部門**が占めていることから、**再エネ、省エネ設備等、幅広く設備の導入補助を、県の単独補助とあわせて行う**ことで、事業量を確保し、多くの事業者を支援し、脱炭素化を実現
- PPA方式による県有施設への**太陽光発電の導入事例をマニュアル化し、県内市町村や民間施設への横展開を図る**

事業計画の概要（民間） 再エネ：9,406kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 50件、200kW
EV、充電設備の導入	・ 50件、50台
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備、蓄電池等の導入	・ 99件、8,876kW ・ 9件、117kWh
風力・中小水力・バイオマス発電設備、蓄電池等の導入	・ 15件、330kW ・ 10件、130kWh
熱利用設備（太陽熱、バイオマス熱等）の導入	・ 22件
ZEB（Nearly ZEB, ZEB Ready, ZEB Oriented）化	・ 20件
高効率換気空調設備、高効率照明機器、高効率給湯器、コージェネレーションの導入	・ 172件

事業計画の概要（公共） 再エネ：3,000kW

取組	規模
矢作川浄化センターへの太陽光発電設備の導入	・ 1件 ・ 3,000kW

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
12,406kW	305,917 t-CO2	31.9億円	11.4億円	令和5年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ



2023年度途中から、豊川流域を含む三河全域を対象を拡大し、「矢作川・豊川CNプロジェクト」として取り組んでいる